

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<p>私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付要綱</p> <p>(目的) 第1条 [略]</p> <p>(定義) 第2条 [略] (1) [略] (2) <u>保護者等</u> 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）第3条第1項第4号に定める者をいう。</p> <p>(3) 専攻科生徒 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）第3条に規定する専攻科支援金の補助要件を満たす者（同条第4号に該当せず、当該補助要件を満たさない者であって、次条第2項の規定を適用したならば、その保護者等が給付対象者となる場合にあっては、当該補助要件を満たさない者を含む。）をいう。ただし、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号厚生事務次官通知）による措置費等の支弁対象となる者で、特別育成費（母子生活支援施設の専攻科生徒を除く。）が措置されている者及び特別支援学校の専攻科に在学する者を除く。</p> <p>(給付対象者) 第3条 [略] (1) 私立の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒の<u>保護者等</u>であり、県内に住所を有する者 (2) 給付金を申請する年度における<u>保護者等</u>全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である者 2 前項第2号に該当しない者のうち、給付を受けようとする年度の3月1日までに<u>保護者等</u>の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し（以下「家計急変」という。）、基準日（基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変があった日の翌月の1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）において、<u>保護者等</u>全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる者は給付対象者とする。</p> <p>(給付金の給付額等) 第4条 前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、専攻科生徒1人当たり、年額<u>50,100円</u>とする。 2 [略]</p>	<p>私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付要綱</p> <p>(目的) 第1条 [略]</p> <p>(定義) 第2条 [略] (1) [略] (2) <u>生計維持者</u> 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）第3条第1項第4号又は国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）第3条第1項第4号に規定する「<u>生計維持者</u>」をいう。</p> <p>(3) 専攻科生徒 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱第3条又は国の設置する高等学校等に係る高等学校修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱第3条に規定する専攻科支援金の補助要件を満たす者（同条第4号に該当せず、当該補助要件を満たさない者であって、次条第2項の規定を適用したならば、その保護者等が給付対象者となる場合にあっては、当該補助要件を満たさない者を含む。）をいう。ただし、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号厚生事務次官通知）による措置費等の支弁対象となる者で、特別育成費（母子生活支援施設の専攻科生徒を除く。）が措置されている者及び特別支援学校の専攻科に在学する者を除く。</p> <p>(給付対象者) 第3条 [略] (1) 私立の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒の<u>生計維持者</u>であり、県内に住所を有する者 (2) 給付金を申請する年度における<u>生計維持者</u>全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である者 2 前項第2号に該当しない者のうち、給付を受けようとする年度の3月1日までに<u>生計維持者</u>の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し（以下「家計急変」という。）、基準日（基準日の翌日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）において、<u>生計維持者</u>全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる者は給付対象者とする。</p> <p>(給付金の給付額等) 第4条 前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、専攻科生徒1人当たり、年額<u>52,100円</u>とする。 2 [略]</p>

(前倒し給付)

第5条 給付金の給付を受けようとする年度に入学した専攻科生徒の保護者等で、当該年度の4月1日において、第3条各項に該当する者は、4月から6月分に相当する額として、前条第1項又は同条第2項第1号の給付額に4分の1を乗じた額の給付を受けることができる。

2～3 [略]

(給付申請及び認定)

第6条 [略]

(1) 第3条第1項に該当する者 当該年度の7月1日から8月31日(やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日)までの期間

(2) 第3条第2項に該当する者のうち、基準日以前に家計急変があったもの 当該年度の7月1日から8月31日(やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日)までの期間

(3)～(4) [略]

2～4 [略]

(給付回数等)

第7条 [略]

(代理受領等)

第8条 学校設置者は、申請書提出時に保護者等から委任状が提出された場合、給付金を代理受領し、当該保護者等が負担する授業料以外の教育費に充当することができる。ただし、充当後に残額が生じた場合は保護者等に対し、別に定める方法により、返金しなければならない。

(給付金の返還等)

第9条 給付金は、基準日の翌日以降(第3条第2項の場合においては、基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日(ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。))及び第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。)の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、専攻科生徒の休学並びに退学があった場合であっても、知事は保護者等に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。

(補則)

第10条 [略]

附 則 [略]

(新設)

(前倒し給付)

第5条 給付金の給付を受けようとする年度に入学した専攻科生徒の生計維持者で、当該年度の4月1日において、第3条各項に該当する者は、4月から6月分に相当する額として、前条第1項又は同条第2項第1号の給付額に4分の1を乗じた額の給付を受けることができる。

2～3 [略]

(給付申請及び認定)

第6条 [略]

(1) 第3条第1項に該当する者 当該年度の7月1日から9月30日(やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日)までの期間

(2) 第3条第2項に該当する者のうち、基準日以前に家計急変があったもの 当該年度の7月1日から9月30日(やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日)までの期間

(3)～(4) [略]

2～4 [略]

(給付回数等)

第7条 [略]

(代理受領等)

第8条 学校設置者は、申請書提出時に生計維持者から委任状が提出された場合、給付金を代理受領し、当該生計維持者が負担する授業料以外の教育費に充当することができる。ただし、充当後に残額が生じた場合は保護者等に対し、別に定める方法により、返金しなければならない。

(給付金の返還等)

第9条 給付金は、基準日の翌日以降(第3条第2項の場合においては、基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日(ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。))及び第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。)の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、専攻科生徒の休学並びに退学があった場合であっても、知事は生計維持者に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。

(補則)

第10条 [略]

附 則 [略]

附 則

第1条 この要綱は、令和4年5月17日から施行し、令和4年度分の事業から適用する。

第2条 令和3年度以前に高等学校等専攻科に入学した生徒については、本則中「生計維持者」とあるのは、「令和4

年4月1日改正前の規定による保護者等」と読み替えるものとする。